

# 事業報告書

第5期（平成20年度）

自 平成20年4月1日

至 平成21年3月31日



国立大学法人九州工業大学

# 目 次

## ○ 事業報告書

I	はじめに	・・・・・・・・	1
II	基本情報	・・・・・・・・	1
III	財務諸表の概要	・・・・・・・・	4
IV	事業の実施状況	・・・・・・・・	7
V	その他事業に関する事項	・・・・・・・・	8

# 国立大学法人九州工業大学事業報告書

## 「I はじめに」

本学の基本理念、基本方針及びアクションプランに則り、機動的、効率的な組織運営を推進することとし、教育研究面では、文部科学省の「質の高い大学教育プログラム」1件、「戦略的・大学連携支援」1件の計2件が新たに採択され、新規に実施したほか、大学院教育改革支援プログラム、先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム等、既採択の継続プログラムも引き続き実施しました。また、世界的研究拠点形成を目指した6つの研究センター（ヒューマンライフIT開発センター、宇宙環境技術研究センター、先端金型センター、ネットワークデザイン研究センター、バイオマイクロセンシング技術研究センター、エコタウン実証研究センター）等の研究プロジェクトに対して、学長裁量定員による人的措置や戦略的経費による資金措置並びに施設スペースの重点配分を引き続き行っております。

社会貢献面では、文部科学省知的クラスター創成事業（第Ⅱ期）「福岡先端システムLSI開発拠点」の継続プログラムについて、引き続き研究活動を行いました。

産学官連携活動では、文部科学省の「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」に新たに採択され、先進的な知的財産活動を推進しております。

また、教育、研究面の充実に向けた組織強化として、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、大学院・学部を通じた改組を行いました。

## 「II 基本情報」

### 1. 目標

本学は、開学以来の理念である「技術に堪能なる士君子」の養成に基づき、世界をリードする高度技術者の養成を基本的な目標とします。教育・研究の高度化を図り、今後も世界に向けての「知と文化の情報発信拠点」であり続けることを目指します。さらに、「知の源泉」として地域社会の要請に応え、教育と研究を通して次世代産業の創出・育成に貢献する、個性豊かな工学系大学を目指します。

### 2. 業務内容

本学は、歴史的経緯と機能分担により3つのキャンパスを擁しており、各キャンパスとも、「目標」に掲げる理念に基づいて教育・研究を行っています。本学発祥の地である北九州市戸畑区に位置する工学部・工学府・工学研究院では、もの創りを主眼とした基盤工学を、産炭地振興政策として新産業創出事業が盛んである飯塚市に位置する情報工学部・情報工学府・情報工学研究院では、高度情報技術を主眼とした情報工学を、北九州市学術研究都市がある北九州市若松区に位置する生命体工学研究科では、国公私立大学連携とオール・ジャパンのリエゾン・オフィスを主眼とした生命原理の学際的工学を、各々基礎とした教育・研究を行っています。

### 3. 沿革

本学は、九州北部の炭鉱事業の隆盛と1901年（明治34年）の官営八幡製鐵所の開設を契機として、我が国の重化学工業の勃興期に工業化推進の中核的人材を養成する目的をもって、製鉄を中心とする北部九州の工業地帯に、1907年（明治40年）に当時としてはめずらしい4年制の工業専門学校「私立明治専門学校」として設立されました。その後、1921年（大正10年）の官立明治専門学校、1944年（昭和19年）の官立明治工業専門学校を経て、1949年（昭和24年）に国立九州工業大学と変遷し、1965年（昭和40年）には、工学部に新たに大学院工学研究科修士課程を設置し、1988年（昭和63年）には、同博士課程を設置しました。この間、北部九州のみならず、広く日本の産業化と社会発展に貢献すべき技術者の養成にかかわる高等教育機関として発展を重ねるとともに、工業地帯に位置する工業大学として教育と研究を通じ、地域社会との連携を強化してきました。

また、1986年（昭和61年）には、社会における情報技術の急速な進歩に対応するため、全国で最初の情報系総合学部である情報工学部を新たに設置し、1991年（平成3年）には、大学院情報工学研究科修士課程、1993年（平成5年）には同博士課程を設置しました。

その後、2000年（平成12年）には、生命体のもつ優れた機能を工学的に実現することを目指し、独立研究科としての大学院生命体工学研究科博士課程を設置しました。

さらに、2008年（平成20年）4月からは、教育組織と研究組織を機能的に分離した学府・研究院方式を適用し、工学研究科を廃止して、工学研究院・工学府に、情報工学研究科を廃止して、情報工学研究院・情報工学府として設置するなど、大学院・学部を通じた改組を行いました。

なお、これまでに5万名を超える卒業生、修了生を輩出しています。

#### 4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

#### 5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

#### 6. 組織図

工学部  
情報工学部  
工学府  
情報工学府  
工学研究院  
情報工学研究院  
生命体工学研究科  
附属図書館  
保健センター  
情報科学センター  
産学連携推進センター  
マイクロ化総合技術センター  
機器分析センター  
サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー  
ヒューマンライフIT開発センター  
宇宙環境技術研究センター  
ネットワークデザイン研究センター  
先端金型センター  
バイオマイクロセンシング技術研究センター  
エコタウン実証研究センター  
理数教育支援センター  
情報通信技術教育センター  
環境マネジメントセンター  
先端エコフィッティング技術研究開発センター

#### 7. 所在地

本部所在地（北九州地区）  
福岡県北九州市  
戸畑キャンパス：事務局・工学部  
若松キャンパス：生命体工学研究科  
（飯塚地区）  
福岡県飯塚市  
飯塚キャンパス：情報工学部

8. 資本金の状況

41,620,400,321 円 (全額政府出資)

9. 学生の状況(平成20年5月1日現在)

総学生数	5,997 人
学部学生	4,420 人
博士前期課程	1,324 人
博士後期課程	253 人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴	
学長	下村 輝夫	平成16年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和46年 4月 平成10年10月 平成15年10月	九州芸術工科大学採用 九州工業大学工学部長 九州工業大学学長
理事 (教育・学生担当)	中垣 通彦	平成18年 4月 2日 ～ 平成22年 3月31日	昭和63年 4月 平成11年 4月	九州工業大学採用 九州工業大学附属図書館長
理事 (学術情報担当)	前田 博	平成19年10月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和52年11月 平成16年 4月	九州工業大学採用 国立大学法人九州工業大学副学長
理事 (財務担当)	船津 幹夫	平成19年10月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和48年 4月 平成16年10月 平成19年 6月	民間 (株)西日本シティ銀行 常務取締役 九州債権回収(株)顧問
理事 (事務・労務担当)	中島 節夫	平成19年10月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和51年 1月 平成18年 4月	文部省入省 国立大学法人九州工業大学事務局長
監事 (教育・研究担当)	占部 道敏	平成16年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和40年 4月 平成 6年10月 平成10年 4月	文部省入省 熊本大学事務局長 財団法人自治体国際化協会参与
監事 (経営・財務担当)	廣瀬 貞夫	平成16年 4月 1日 ～ 平成22年 3月31日	昭和43年 3月 平成11年 3月 平成17年 4月	民間 日本アイ・ピー・エム(株) 取締役 京セラ(株)顧問

11. 教職員の状況(平成20年5月1日現在)

教員	543 人	(うち常勤	398 人、	非常勤	145 人)
職員	841 人	(うち常勤	224 人、	非常勤	617 人)

(常勤教職員の状況)

年俸制教職員を除く常勤教職員は前年度比で8人(1.3%)減少しており、平均年齢は45歳(前年度44歳)となっております。このうち、国からの出向者は2人で、地方公共団体又は民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表（財務諸表参照）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	49,530	固定負債	5,654
有形固定資産	48,736	資産見返負債	5,118
土地	29,709	センター債務負担金	-
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	15,802	引当金	-
減価償却累計額等	△ 2,808	退職給付引当金	-
構築物	2,103	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△ 1,457	その他の固定負債	535
工具器具備品	4,974	流動負債	4,276
減価償却累計額等	△ 2,901	運営費交付金債務	516
その他の有形固定資産	3,312	その他の流動負債	3,759
その他の固定資産	794		
流動資産	3,169	負債合計	9,930
現金及び預金	2,274		
その他の流動資産	895	純資産の部	
		資本金	41,620
		政府出資金	41,620
		資本剰余金	972
		利益剰余金（繰越欠損金）	177
		その他の純資産	-
		純資産合計	42,769
資産合計	52,700	負債純資産合計	52,700

（注） 金額は百万円未満を切捨てておりますので合計金額と一致しないことがあります（以下同じ）。

2. 損益計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
経常費用 (A)	11,442
業務費	10,674
教育経費	1,507
研究経費	1,304
教育研究支援経費	421
受託研究費等	1,233
人件費	6,207
その他	-
一般管理費	754
財務費用	11
雑損	1
経常収益 (B)	11,283
運営費交付金収益	5,007
学生納付金収益	3,610
附属病院収益	-
その他の収益	2,665
臨時損益 (C)	△ 6
目的積立金取崩額 (D)	166
当期総利益（当期総損失）(B-A+C+D)	1

3. キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,174
人件費支出	△ 6,468
その他の業務支出	△ 3,961
運営費交付金収入	5,340
学生納付金収入	3,520
附属病院収入	-
その他の業務収入	2,743
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,161
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 330
IV 資金に係る換算差額 (D)	0
V 資金増加額（又は減少額）(E=A+B+C+D)	△ 317
VI 資金期首残高 (F)	2,391
VII 資金期末残高 (G=F+E)	2,074

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書（財務諸表参照）

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,898
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	11,471 △ 5,572
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	762
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	△ 28
V 引当外退職給付増加見積額	86
VI 機会費用	638
VII (控除) 国庫納付額	-
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	7,357

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成20年度末現在の資産合計は前年度比1,143百万円(2.2%)増の52,700百万円となっています。

主な増加要因としては、教育研究棟3号棟・8号棟、ものづくり工房など教育関係建物の改修により建物が558百万円(4.5%)増の12,995百万円になったこと、寄附金の運用のため地方債を購入したことなどにより有価証券及び投資有価証券が761百万円(185.6%)増の1,171百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、現金及び預金が317百万円(12.2%)減の2,274百万円になったことが挙げられます。

(負債合計)

平成20年度末現在の負債合計は前年度比827百万円(9.1%)増の9,930百万円となっています。

主な増加要因としては、運営交付金債務が99百万円(23.9%)増の516百万円になったこと、寄附金債務が586百万円(56.7%)増の1,619百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、未払金が192百万円(10.3%)減の1,671百万円になったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成20年度末現在の純資産合計は前年度比316百万円(0.7%)増の42,769百万円となっています。

主な増加要因としては、施設費補助金による資産等により資本剰余金合計が538百万円(123.8%)増の972百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、目的積立金の取崩しにより利益剰余金合計が221百万円(55.5%)減の177百万円になったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成20年度の経常費用は前年度比260百万円(2.3%)増の11,442百万円となっています。

主な増加要因としては、教育経費が133百万円(9.7%)増の1,508百万円になったこと、研究経費が238百万円(22.3%)増の1,305百万円になったこと、教育経費支援費が95百万円(29.1%)増の421百万円になったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、常勤教員及び常勤職員の退職給付費用が98百万円(24.1%)減の309百万円になったことが挙げられます。

(経常収益)

平成20年度の経常収益は前年度比25百万円(0.2%)減の11,283百万円となっています。

主な増加要因としては、開学100周年関係の事業により寄附金収益が60百万円(19.6%)増の367百万円になったことが挙げられます。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損23百万円、投資有価証券評価損6百万円、臨時利益として資産見返戻入23百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額166百万円を計上した結果、平成20年度の当期総損益は126百万円減の1百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比496百万円(73.0%)増の1,174百万円となっています。

主な増加要因としては、新規契約により受託研究等収入が384百万円(43.1%)増の1,274百万円になったこと、開学100周年事業収入により寄附金収入が516百万円(131.3%)増の909百万円になったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比1,105百万円(1,969.8%)減の△1,161百万円となっています。

主な増加要因としては、施設費による収入が444百万円(44.7%)増の1,439百万円になったことが挙げられます。  
主な減少要因としては、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が1,081百万円(143.3%)減の△1,835百万円になったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成20年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比42百万円(14.6%)減の△330百万円となっています。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が43百万円(15.6%)減の△319百万円になったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは前年度比22百万円(0.3%)増の7,396百万円となっています。

主な増加要因としては、業務費用が222百万円(3.9%)増の5,898百万円になったことが挙げられます。

主な減少要因としては、損益外減価償却等相当額が242(24.1%)減の762百万円になったことが挙げられます。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
資産合計	50,788	50,909	50,526	51,556	52,700
負債合計	9,936	8,301	8,027	9,103	9,930
純資産合計	40,852	42,608	42,498	42,453	42,769
経常経費	10,352	11,038	11,016	11,182	11,442
経常収益	10,576	11,159	11,017	11,309	11,283
当期総損益	206	120	3	127	1
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,739	3,495	475	678	1,174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 404	△ 799	△ 433	△ 56	△ 1,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 241	△ 2,461	△ 313	△ 288	△ 330
資金期末残高	2,093	2,328	2,056	2,391	2,074
国立大学法人等業務実施コスト	8,409	7,511	7,792	7,374	7,357
(内訳)					
業務費用	6,825	5,928	6,003	5,676	5,898
うち損益計算書上の費用	11,670	11,050	11,049	11,185	11,471
うち自己収入	△ 4,844	△ 5,122	△ 5,045	△ 5,508	△ 5,572
損益外減価償却相当額	1,014	1,047	1,055	1,004	762
損益外減損損失相当額	-	-	0	8	-
引当外賞与増加見積額	-	-	-	11	△ 28
引当外退職給付増加見積額	△ 16	△ 261	△ 5	115	86
機会費用	586	796	738	558	638
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

- ② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)  
業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。

- ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等  
当期総利益1,282,363円については、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、全額を目的積立金として申請しています。



- (2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)
- ① 当事業年度中に完成した主要施設等  
教育研究3号棟  
教育研究8号棟  
ものづくり工房
  - ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充  
該当事項はありません。
  - ③ 当事業年度に処分した主要施設等  
該当事項はありません。
  - ④ 当事業年度において担保に供した施設等  
該当事項はありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区分	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	10,635	10,237	12,072	13,614	12,158	11,690	11,338	12,040	11,916	13,057	
運営費交付金収入	5,859	5,859	5,961	5,961	5,559	5,559	5,407	5,407	5,340	5,340	
補助金等収入	-	-	-	34	-	90	72	161	114	165	新規採択
学生納付金収入	3,540	3,179	3,654	3,632	3,658	3,569	3,616	3,549	3,524	3,520	
その他収入	1,236	1,199	2,457	3,987	2,940	2,471	2,240	2,920	2,937	4,031	受託研究・寄附金の新規契約
支出	10,635	10,346	12,072	13,325	12,158	11,594	11,338	11,677	11,916	12,388	
教育研究経費	7,414	7,106	6,843	6,490	6,314	6,470	6,302	6,469	6,402	6,770	
一般管理費	2,051	2,108	2,840	2,897	2,975	2,891	2,805	2,547	2,797	2,441	経費節減
その他支出	1,170	1,132	2,389	3,938	2,867	2,232	2,229	2,660	2,715	3,175	受託研究費の増
収入-支出	-	△ 109	-	289	-	96	-	362	-	669	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は11,283,556,789円で、その内訳は、運営費交付金収益5,007,288,567円(44.4%)、授業料収益3,023,877,463円(26.8%)、受託研究等収益1,106,859,665円(9.8%)、その他2,145,531,094円(19.0%)となっています。  
※( )書は、経常収益に占める割合

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

平成20年度から開始した事業として、PBLを基軸とする工学教育プログラム、北九州学術研究都市連携大学院によるカーエレクトロニクスの専門人材育成、100周年記念事業における大学院生支援事業などの各種教育プログラム、ならびに先進的な知的財産活動を推進する産学官連携戦略展開事業の実施があげられます。

- ① 質の高い大学教育推進プログラムについては、補助金20,600,000円、運営費交付金840,000円、授業料560,000円を財源として、PBLを基軸とするカリキュラムの開発整備を行うとともにプロジェクトラボラトリーを設置して教育・学習環境のトータルデザインを行う取組を行い、この事業に要した経費は、教育経費等22,000,000円となっております。
- ② 戦略的産学官連携支援事業については、受託事業6,463,000円を財源として、カーエレクトロニクスの領域における実践力を有する高度専門人材を育成する「北九州学術研究都市連携大学院によるカーエレクトロニクス高度専門人材育成拠点の形成」に取組み、この事業に要した経費は、受託事業費6,463,000円となっております。
- ③ 創立100周年記念事業については、寄附金19,805,611円を財源として、21世紀教育基金の枠により大学院学生支援事業の取組を行い、この事業に要した経費は、業務費19,805,611円となっております。
- ④ 産学官連携戦略展開事業については、受託事業26,000,000円を財源として、先進的な知的財産戦略により知的財産の管理・活用体制の整備・強化の取組を行い、この事業に要した経費は、受託事業費26,000,000円となっております。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減する中で、教育研究環境の維持向上のため、管理的経費と光熱水費を中心とした経費の節減と外部資金の獲得に努めております。

管理的経費の削減については、全学共通経常的支出予算を1%~2%カットし、印刷製本や業務委託等について真に必要なものを精査しております。結果として、一般管理費について対前年度比90百万円(10.6%)減を達成しました。

光熱水費の削減を推進するため、高効率の変圧器、照明器具等の省エネルギー機器の導入や窓ガラスの複層ガラス(エコガラス)への取替(平成20年度は戸畑キャンパス10棟、飯塚キャンパス6棟)等を実施するとともに、試薬保管用冷蔵庫の共用化(集約管理)による冷蔵庫台数の削減を図るなど、光熱水費の恒常的な削減に向けた取り組みを推進しました。このほか、エネルギーモニターシステムによる冷暖房運転の制御など従前からの省エネ対策に努めた結果、平成20年度における対前年度比の使用量は、電気△0.9%、ガス△13.9%、上下水道△7.4%となりました。

外部資金については、研究戦略室及び産学連携推進センターを中心として、その獲得に取り組んだ結果、外部資金収入(受託研究収入、受託事業収入、寄附金収入、科学研究費(間接経費含む))が対前年度比897百万円(42.8%)増となっております。

今後も経費の節減に努めつつ、外部資金等の獲得を促進することとしています。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

- (1). 予算  
決算報告書参照
- (2). 収支計画  
年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照
- (3). 資金計画  
年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

2. 短期借入れの概要

該当事項はありません。
-------------

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位:百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	0	-	-	-	-	-	0
平成18年度	3	-	-	-	-	-	3
平成19年度	413	-	309	-	-	309	103
平成20年度	-	5,340	4,698	233	-	4,931	408

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

(単位:百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基 準による振替 額	運営費交付 金収益	-	該当なし。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基 準による振替 額	運営費交付 金収益	-	該当なし。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基 準による振替 額	運営費交付 金収益	309	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:309 (退職給付費用:309) ③運営費収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務309百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	309	
国立大学法 人会計基準 第77第3項に よる振替額		-	該当なし。
合計		309	

②平成20年度交付分

(単位:百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	148	①業務達成基準を採用した事業:研究推進、連携融合事業、国費留学生経費、再チャレンジ支援経費、政策課題対応経費 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:148 (人件費:55、消耗品費:22、備品費:15、旅費交通費:24、その他:32) ウ)固定資産の取得額:工具器具備品33、資金保証金2 ③運営費収益化額の積算根拠 教育改革、研究推進、連携融合事業については、十分な成果が上がったと認められるため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(35百万円)を除く133百万円を全額収益化。 国費留学生経費については予定員数(32人)を満たしている(35人)ため、4百万円全額を収益化。 再チャレンジ支援経費については、就学機会確保の目標達成分4百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	35	
	資本剰余金	-	
	計	184	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,493	①期間進行基準を採用した事業等:成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:4,493 ウ)固定資産の取得額:193 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務のうち資産見返運営費交付金振替分(193百万円)を除く4,493百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	193	
	資本剰余金	-	
	計	4,687	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	56	①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、再チャレンジ支援経費、建物新営設備、その他 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:56 (消耗品費:17、備品費:27、運搬費:6、その他:6) ウ)固定資産の取得額:工具器具備品4 ③運営費収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務56百万円を収益化。資産を取得した4百万円については、資産見返運営費交付金を計上。
	資産見返運営費交付金	4	
	資本剰余金	-	
	計	60	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額	-	該当なし。	
合計	4,931		

(3)運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化の計画
平成17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- 該当なし。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- 該当なし。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0 一般施設借料 ・施設借料の執行残である。当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	0

平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	国費留学生経費 ・国費留学生経費の執行残である。当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	2	一般施設借料 ・施設借料の執行残である。当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。 認証評価経費 ・認証評価経費の未執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	3	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	67	再チャレンジ支援経費 ・就学機会確保のための経費の未執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2	学生定員未充足分 ・中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	32	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 PCB廃棄物処理費 ・PCB廃棄物処理費の未執行残である。当該債務は、翌事業年度以降において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	103	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	23	再チャレンジ支援経費 ・就学機会確保のための経費の未執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	385	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	408	